

議案第13号

令和2年度松野町国民健康保険特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算

議案第13号

令和2年度松野町国民健康保険特別会計予算

令和2年度松野町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ616,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）並びに保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		69,660
	1 国民健康保険税	69,660
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		353
	1 国庫補助金	353
4 県支出金		477,727
	1 県補助金	477,727
5 財産収入		93
	1 財産運用収入	93
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
7 繰入金		67,141
	1 他会計繰入金	67,140
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		1,013
	1 繰越金	1,013
9 諸収入		11
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1

(単位:千円)

款	項	金額
	3 雑 入	8
歳 入	合 計	616,000

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総 務 費		18,906
	1 総 務 管 理 費	11,440
	2 徴 税 費	7,306
	3 運 営 協 議 会 費	160
2 保 険 給 付 費		474,701
	1 療 養 諸 費	408,336
	2 高 額 療 養 費	64,102
	3 出 産 育 児 諸 費	2,102
	4 葬 祭 諸 費	150
	5 移 送 費	11
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		106,050
	1 医 療 給 付 費 分	72,589
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	25,186
	3 介 護 納 付 金 分	8,275
4 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1 共 同 事 業 拠 出 金	1
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
6 保 健 事 業 費		8,535
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	7,659

(単位:千円)

款	項	金額
	2 保 健 事 業 費	876
7 基 金 積 立 金		93
	1 基 金 積 立 金	93
8 諸 支 出 金		2,861
	1 繰 出 金	2,546
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	315
9 予 備 費		4,852
	1 予 備 費	4,852
歳 出 合 計		616,000

令和02年度松野町国民健康保険特別会計予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 国民健康保険税	69,660	11.3	73,783	12.9	4,123	5.6
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	353	0.1	1,321	0.2	968	73.3
4 県支出金	477,727	77.5	422,256	74.1	55,471	13.1
5 財産収入	93	0.0	91	0.0	2	2.2
6 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰入金	67,141	10.9	67,643	11.9	502	0.7
8 繰越金	1,013	0.2	4,893	0.9	3,880	79.3
9 諸収入	11	0.0	11	0.0	0	0.0
歳入合計	616,000	100.0	570,000	100.0	46,000	8.1

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	18,906	3.1	17,683	3.1	1,223	6.9	1,782		17,124	
2 保 険 給 付 費	474,701	77.0	422,684	74.2	52,017	12.3	468,792		5,040	869
3 国民健康保険事業費納付金	106,050	17.2	112,507	19.7	6,457	5.7			106,050	
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0				1
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0				1
6 保 健 事 業 費	8,535	1.4	7,728	1.4	807	10.4	4,959		3,576	
7 基 金 積 立 金	93	0.0	91	0.0	2	2.2			93	
8 諸 支 出 金	2,861	0.5	1,117	0.2	1,744	156.1	2,546			315
9 予 備 費	4,852	0.8	8,188	1.4	3,336	40.7			2,148	2,704
歳 出 合 計	616,000	100.0	570,000	100.0	46,000	8.1	478,079		134,031	3,890

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	69,556	73,570	4,014	1. 医療給付費分現年課税分	48,912	医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	13,889	後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	3,990	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1,995	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	525	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	245	介護納付金分滞納繰越分
2. 退職被保険者等国民健康保険税	104	213	109	1. 医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	70	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	17	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	14	介護納付金分滞納繰越分
計	69,660	73,783	4,123			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
2. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	352	1,320	968	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	352	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
計	353	1,321	968			

4款 県支出金

1項 県補助金

1. 保険給付費等交付金	477,727	422,256	55,471	1. 普通交付金	468,792	普通交付金
				2. 特別交付金	8,935	保険者努力支援分 特別調整交付金分(市町分) 県繰入金(2号分) 特定健康診査等負担金
計	477,727	422,256	55,471			

5款 財産収入

1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	93	91	2	1. 利子及び配当金	93	財政調整基金預金利子
計	93	91	2			

6款 寄附金

1項 寄附金

1. 寄付金	1	1	0	1. 一般寄付金	1	一般寄付金
計	1	1	0			

7款 繰入金

1項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	67,140	67,642	502	1. 職員給与費等繰入金	17,124	職員給与費等繰入金
				2. 財政安定化支援事業繰入金	10,056	財政安定化支援事業繰入金
				3. 出産育児一時金等繰入金	1,400	出産育児一時金等繰入金

7款 繰入金

1項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	23,452	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
				5. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	10,428	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
				6. 特定健康診査繰入金	1,042	特定健康診査繰入金
				7. その他一般会計繰入金	3,638	その他一般会計繰入金
計	67,140	67,642	502			

7款 繰入金

2項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金
計	1	1	0			

8款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1,013	4,893	3,880	1. 前年度繰越金	1,013	前年度繰越金
計	1,013	4,893	3,880			

9款 諸収入

1項 延滞金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料
計	2	2	0			

9款 諸収入

2項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

9款 諸収入

3項 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第三者納付金	2	2	0	1. 一般被保険者第三者納付金	1	一般被保険者第三者納付金
				2. 退職被保険者第三者納付金	1	退職被保険者第三者納付金
2. 返納金	2	2	0	1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金
				2. 退職被保険者返納金	1	退職被保険者返納金
3. 雑入	4	4	0	1. 雑入	4	療養費等国一部負担金 1
						雑入 1
						特定健康診査徴収金 2
計	8	8	0			
歳入合計	616,000	570,000	46,000			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	10,971	10,083	888	1,782		9,189				
							2. 給料	2,959	一般職給(1人)	
							3. 職員手当等	1,770	扶養手当 198 時間外勤務手当 148 期末手当 681 勤勉手当 467 住居手当 276	
							4. 共済費	931	職員共済組合負担金	
							8. 旅費	197	普通旅費	
							10. 需用費	510	消耗品費 287 印刷製本費 223	
							11. 役務費	68	通信運搬費	
							12. 委託料	3,131	電算共同処理委託料 390 電算共同処理外委託料 188 第三者行為求償事務委託料 16 国保事業報告システム保守委託料 198 レセプト点検委託料 257 国民健康保険システム改造委託料 352 国保情報集約システム運用委託料 300 国民健康保険特別調整交付金(結核・精神)申請支援業務委託料 1,430	
							13. 使用料及び 賃借料	76	複写機使用料 10 県資料作成システム使用料 66	
							18. 負担金補助及 び交付金	1,329	退職手当負担金 504 国保連合会地単公費償還額計算処理共同事業負担金 5 オンライン資格確認保険者ネットワーク構築負担金 710 国保総合システム利用端末更新負担金 108 オンライン資格確認等実施運営負担金 2	

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 連合会負担金	469	399	70			469		18.負担金補助及び交付金	469	国保連合会負担金
計	11,440	10,482	958	1,782		9,658				

1 款 総務費

2 項 徴税費

1. 賦課徴収費	7,306	7,041	265			7,306		2. 給料	3,443	一般職給(1人)	
								3. 職員手当等	1,901	通勤手当	86
										時間外勤務手当	173
										期末手当	779
										勤勉手当	569
										住居手当	294
								4. 共済費	1,161	職員共済組合負担金	
								8. 旅費	197	普通旅費	
10. 需用費	18	消耗品費	17								
		印刷製本費	1								
18. 負担金補助及び交付金	586	退職手当負担金									
計	7,306	7,041	265			7,306					

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	160	160	0			160		1. 報酬	160	国民健康保険運営協議会委員報酬(12人)
計	160	160	0			160				

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	405,000	360,000	45,000	402,089		2,911		18. 負担金補助及び交付金	405,000	一般被保険者療養給付費
----------------	---------	---------	--------	---------	--	-------	--	----------------	---------	-------------

2款 保険給付費

1項 療養諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1				18.負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等療養給付費
3. 一般被保険者療養費	2,000	2,000	0	1,999		1		18.負担金補助及び交付金	2,000	一般被保険者療養費
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0	1				18.負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等療養費
5. 審査支払手数料	1,334	1,317	17	1,317			17	11.役務費	1,334	診療報酬審査支払手数料 1,276 施術報酬審査支払手数料 18 レセプト電算処理システム手数料 17 療養費審査手数料 23
計	408,336	363,319	45,017	405,407		2,912	17			

2款 保険給付費

2項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	64,000	57,000	7,000	63,272		728		18.負担金補助及び交付金	64,000	高額療養費支給金
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1				18.負担金補助及び交付金	1	高額療養費支給金
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100				18.負担金補助及び交付金	100	高額介護合算療養費支給金
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18.負担金補助及び交付金	1	高額介護合算療養費支給金
計	64,102	57,102	7,000	63,374		728				

2款 保険給付費

3項 出産育児諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	2,100	2,100	0			1,400	700	18.負担金補助及び交付金	2,100	出産育児一時金
2. 審査支払手数料	2	2	0				2	11.役務費	2	審査支払手数料
計	2,102	2,102	0			1,400	702			

2款 保険給付費

4項 葬祭諸費

1. 葬祭費	150	150	0				150	18.負担金補助及び交付金	150	葬祭費
計	150	150	0				150			

2款 保険給付費

5項 移送費

1. 一般被保険者移送費	10	10	0	10				18.負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18.負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費
計	11	11	0	11						

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	72,588	77,483	4,895			72,588		18.負担金補助及び交付金	72,588	一般被保険者医療給付費分納付金
2. 退職被保険者等医療給付費分	1	1	0			1		18.負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等医療給付費分納付金
計	72,589	77,484	4,895			72,589				

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	25,185	25,909	724			25,185		18.負担金補助及び交付金	25,185	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0			1		18.負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金
計	25,186	25,910	724			25,186				

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1. 介護納付金分	8,275	9,113	838			8,275		18.負担金補助及び交付金	8,275	介護納付金分納付金
計	8,275	9,113	838			8,275				

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	1	1	0				1	18.負担金補助及び交付金	1	共同事業事務費拠出金
計	1	1	0				1			

5 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18.負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

6 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	7,659	6,838	821	4,322		3,337		1. 報酬	696	会計年度任用職員報酬(1人)	
								7. 報償費	360	栄養士報償費	
								10. 需用費	247	消耗品費	101
										燃料費	96

6 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									修繕料	50
							11. 役務費	344	通信運搬費	104
									タイヤ組替手数料	9
									特定健診等データ管理手数料	217
									自動車損害共済分担金	14
							12. 委託料	5,525	特定健康診査等委託料	5,523
									庁用自動車整備管理委託料	2
							13. 使用料及び賃借料	24	特定健診等WEB予約システム使用料	
							18. 負担金補助及び交付金	463	特定健診受診啓発CM製作負担金	10
									KDBシステム負担金	12
									特定健診等データ管理システムサブシステム開発運用負担金	398
									次期特定健診システム受診券開発費用負担金	43
計	7,659	6,838	821	4,322		3,337				

6 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1. 保健衛生普及費	876	890	14	637		239		10. 需用費	70	消耗品費	
								11. 役務費	336	通信運搬費	303
										文書作成手数料	33
								12. 委託料	420	医療費通知委託料	161
										ジェネリック医薬品差額通知委託料	39
										特定健康診査等委託料	220
								18. 負担金補助及び交付金	50	はり・きゅう施術補助金	
計	876	890	14	637		239					

7款 基金積立金

1項 基金積立金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 財政調整基金積立金	93	91	2			93		24. 積立金	93	財政調整基金積立金
計	93	91	2			93				

8款 諸支出金

1項 繰出金

1. 直営診療施設勘定繰出金	2,546	1	2,545	2,546				27. 繰出金	2,546	中央診療所特別会計繰出金
計	2,546	1	2,545	2,546						

8款 諸支出金

2項 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	310	1,010	700				310	22. 償還金利子及び割引料	310	還付金 還付加算金	300 10
2. 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	2	101	99				2	22. 償還金利子及び割引料	2	還付金 還付加算金	1 1
3. 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	保険給付費等交付金返還金	
7. その他償還金	2	1	1				2	22. 償還金利子及び割引料	2	療養給付費等負担金償還金 普通調整交付金返還金	1 1
計	315	1,113	798				315				

9款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	4,852	8,188	3,336			2,148	2,704			
計	4,852	8,188	3,336			2,148	2,704			
歳出合計	616,000	570,000	46,000	478,079		134,031	3,890			

II 給与費明細書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	12	160		160		160	国民健康保険運営委員
	計	12	160		160		160	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	12	160		160		160	国民健康保険運営委員
	計	12	160		160		160	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

2. 一般職及び会計年度任用職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	696	6,402	3,671	10,769	2,092	12,861	
前 年 度	() 2		6,246	3,577	9,823	1,949	11,772	
比 較	(1) 0	696	156	94	946	143	1,089	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	198	86	321		1,460	1,036			570	
	前 年 度	198	86	313		1,426	984			570	
	比 較	0	0	8		34	52			0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	156	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	156	定期昇給
職 員 手 当	94	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	94	定期昇給

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	労 務 職
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	266,701
	平 均 給 与 月 額 (円)	302,251
	平 均 年 齢 (歳)	38.0
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	260,207
	平 均 給 与 月 額 (円)	295,790
	平 均 年 齢 (歳)	37.0

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	151,353		150,600	
大 学 卒	183,111		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	(1)	(50.0)	3 級	()	()
	2 級	(1)	(50.0)	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(2)	(100.0)	計	()	()
平成31年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	(1)	(50.0)	3 級	()	()
	2 級	(1)	(50.0)	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(2)	(100.0)	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般行政職	課局長 局長幹 室長幹	課局長 局長幹 室長幹	課長補佐 長務師 保健長 長	上級専門員 上級栄養士 上級保健師 上級保育士	係長 専門員 主任保育士 主任栄養士 主任保健師	主任技師 主任保育士 主任栄養士 主任保健師	主任技師 主任保育士 主任栄養士 主任保健師

エ. 昇給

区 分	合 計		代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	()	() 4.500	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.450	有	
国 の 制 度	() 2.250	() 2.250	()	() 4.500	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別 給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		

キ. 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の制度 (支給率) (%)			

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和年月日現在) (%)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	令和元年人勸により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通勤手当	同じ	

